

The Career Tracking Survey of the Japan-Korea Joint Undergraduate Program for Science and Engineering Students (The Japan-Korea Program) - Survey Summary and Analysis of the Results -

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-04-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: OTA, Akira, MAZUMI, Yusuke メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24517/00069309

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



論文

日韓共同理工系学部留学生事業(日韓プログラム) キャリア追跡調査

～調査概要とアンケート回答結果の分析を中心として～

太田 亨・眞住 優助^{注1}

要旨

日韓共同理工系学部留学生事業(以下、「日韓プログラム」)では、2000年からの10年間を第1次事業、2010年からの10年間を第2次事業と称し、第1次事業で1,024人、第2次事業で993人、あわせて2,017人の韓国人留学生(以下、「日韓生」)を、理工系学部を有する日本の国立大学に文部科学省国費学部留学生待遇で受け入れてきた。

日韓プログラムに関する研究は、これまで日韓生が学部入学前の予備教育を受けていた時期に関するものが多く、学部入学後や卒業してからの進路を追跡したものはほとんど存在しなかった。しかし、日韓プログラムが国費(国税)を投じて運営してきた事業である以上、日韓生が学部入学後から卒業後のキャリア形成を追跡し、その後どのような人生を歩んでいったか、また日韓プログラムが1998年の「日韓共同宣言」附属書にある「日韓青少年交流の拡大」に本当に役に立ったかを検証する必要があると筆者らは考える。

「日韓プログラム・キャリア追跡調査」は、日韓生999人が参加するFacebookグループ「日工(韓日共同理工系学部留学生)」に対し、学部入学時から卒業後のキャリア形成までについてのアンケート協力を呼びかけたもので、67人から回答を得ることができた。さらに、そのうち23人に対してフォローアップ・インタビューも実施することができた。今回は調査全体の概要と質問項目を紹介するとともに、すでに分析が完了したアンケート調査の結果を報告するものである。分析の結果からは、回答者の元日韓生たちは日本留学経験の有用性を肯定的に認めていた。また、8割近くが大学院修士課程へと進学して、韓国に帰国してキャリアを積む者が半数超である一方、日本で職を得てキャリアを積んでいる者も3割を超えており、その多くが将来的な日本定住への志向を示した。加えて、理工系の知識を活かし、大規模な企業・機関で技術・専門職に就いていることも看取された。これらのことから、太田・酒匂(2023)が指摘するように、日韓プログラムは「知日家で、理工系の専門知識をもった韓国人」の育成に一定程度寄与してきたと言えるだろう。

キーワード：日韓プログラム、予備教育、キャリア追跡調査、アンケート調査、日韓青少年交流の拡大

I. はじめに

本稿は、日韓共同理工系学部留学生事業(以下、「日韓プログラム」)で日本の国立大学の理工系学部を卒業していった、日韓プログラム留学生(以下、「日韓生」)の進路やキャリア形成の実態をアンケートにより調査・分析し、報告するものである。

日韓プログラムは、1998年に発表された「日韓共同宣言」の附属書に盛り込まれた青少年交流の拡大の一環として、「韓国の理工系大学学部留学生の派遣・受入事業を日韓共同で実施し、今後10年を目途に、その時点で日本の理工系大学に在学する韓国人学部留学生が1000人に達する」とする目標に基づいて、日韓両政府共同で創設された日本の文部科学省国費学部留学生制度と同等レベルの派遣・留学事業のことである。日韓プログラムは、2000年からの10年間を第1次事業、2010年からの10年間を第2次事業と称し、第1次事業で1,024人、第2次事業で993人、あわせて2,017人の日韓生を、理工系学部を有する日本の延べ40校の国立大学に受け入れてきた。2023(令和5)年3月末には、第2次9期生が卒業を迎え、日韓プログラム最後の同10期生が3年次から4年次へと進級しようとしている。そしてこれまでに、第2次8期生までの累積で約1,800人^{注2}の日韓生が、配置された大学の学部を卒業していった(太田・酒匂2023)。

II. 先行研究

これまでの日韓プログラムに関する先行研究は、日韓生が学部入学前の予備教育を受けていた時期に関するものが多い。それは、日韓プログラムの特徴の1つとして、学士課程への留学であることから、日本語教育を含めた入学前予備教育を充実させ、入学前1年間のうち、前半の半年間を韓国国内で集合教育を行い、後半の半年間を各日韓生が留学する日本の大学の留学生センター等の機関で教育を行う方式であったこと^{注3}と密接に関係している。その意味で、太田・酒匂(2023)で取り上げられた参考文献のうち、日本の大学所属の研究者により発表された研究が、すべて日韓プログラムの予備教育の期間から学部進学あたりまでをおもに扱ったものであることは象徴的である(安他2006; 畝田谷2012; 門倉2003; 村上2009)。それに対して、学部進学後の日韓生を取り上げたものは、管見の限り、中山(2007; 2008)が行った、学部在籍中と大学院修士課程進学後の日韓生に対するライフストーリー研究を除けば、日韓プログラムの受け入れを担当する日本の国立大学側が毎年持ち回りで実施していた「日韓共同理工系学部留学生事業協議会」(以下、「協議会」)の場で口頭発表された資料に限定されていると言えるだろう(太田・酒匂2023^{注4})。

では、日韓生は学部入学後どのような大学生活を送り、卒業後にはどのような進路を歩んでキャリアを形成していったのだろうか。日韓プログラム第2次事業に入ってから、協議会場で各大学に配置された現役の日韓生や、大学院へ進学した日韓プログラム修了生が数名登壇し、各自が受けた予備教育や学部教育の経験と感想、そして時には日韓プログラムに対する個人的な見解が述べられることはあり、協議会資料として記録されている。その一方、日韓プログラム全体を俯瞰して、日韓生全体を対象に大がかりにキャリア調査が行われたことは、管見によれば、存在しなかったのではないかと思う。

しかしながら、日韓プログラムが日韓両政府の国費(国税)を投じて運営されてきた事業である以上、日韓生の学部入学後から卒業後のキャリア形成を追跡し、その後どのような人生を歩んでいったか、また日韓プログラムが1998年の「日韓共同宣言」附属書にある「日韓青少年交流の拡大」に本当に役に立ったかを、学術的に検証する必要があるものと思われる。そこで筆者らは、「日韓プログラム・キャリア追跡調査」と称するGoogleフォームによるアンケート調査と、さらに進んでより詳細な内容を尋ねるインタビュー調査を、次節で述べるようなかたちで実施することとした。

Ⅲ. 「日韓プログラム・キャリア追跡調査」の概要

「日韓プログラム・キャリア追跡調査」^{註5}(以下、適宜「本調査」と称す)は、日韓プログラム修了生(本稿第1節での略称に沿い、以下「元日韓生」と略す)の学部卒業後のキャリアパスを追跡・調査し、1998年の日韓共同宣言附属書に盛り込まれた青少年交流の一環としての日韓プログラムが、日韓両政府共同で行ってきた韓国人理工系人材育成事業の成果として、どの程度貢献しているかを明らかにすることを目的とする。

本調査は、筆者らがJSPS科研費(21H00537)を獲得した2021年4月に立案を始めた。筆者の1人である太田は、長年日韓プログラムに携わり、特に予備教育に関する実践的研究を行ってきた(太田2010; 2015; 2020; 太田・菊池2019)。またもう1人の筆者である眞住は、社会学の立場から南アジアのネパールと東南アジアのベトナムからの留学生の日本国内における専門学校や大学卒業後の進路としての就職状況を調査・研究してきた(眞住2019; Mazumi 2021)。この2人が上記科研費研究で出会ったことにより、太田が調査の必要性を感じていた元日韓生の卒業後の進路、及び日韓プログラムが果たした役割は何であったのかというテーマと、眞住が調査・研究してきた留学生の日本国内での進路調査研究のノウハウを融合させることにより本調査が実現した。

徐(2018)によれば、第2次第3期生までの元日韓生1,303人のうち6割強にあたる

793人(60.8%)が日本や韓国の大学院へ進学したという。そのような高学歴志向の日韓生を対象としたキャリア調査を行うに当たっては、通常のキャリア調査で尋ねる個人の属性や就職活動状況等といった内容に加えて、大学院進学に関わる質問項目と、転職に関わる質問を調査項目として加える必要があると筆者らは考え、表1に示すように、アンケート調査を9つのセクションに分け^{注6}、最後のセクション9で同意した回答者の元日韓生に対してはインタビュー調査を後日別途実施することとした。また、図1のフローチャートに示すとおり、全員がすべてのアンケート・セクションに回答するわけではなく、回答時の立場や状況に応じて、セクションを飛び越して回答できるような設計にした。

表1 「日韓プログラム・キャリア追跡調査」アンケート質問項目の概要

セクション	質問概要	項目数	対象者
Sec.1	アンケート趣旨説明・回答同意確認	1	全回答者
Sec.2	来日歴、留学の経緯	13	Sec.1同意者全員
Sec.3	日本での大学生生活	17	〃
Sec.4	就職・就業状況	39	就業者のみ
Sec.5	今後のキャリア計画(就業者向け)	6	〃
Sec.6	就職活動の状況	10	未就業者
Sec.7	今後のキャリア計画(未就業者向け)	4	〃
Sec.8	日本での就活状況	4	日本での就活経験者
Sec.9	インタビュー調査への協力同意確認 名前とメールアドレス提供お願い	3	Sec.1同意者全員 薄謝希望者

アンケート調査を実施するに当たり、現役の日韓生及び元日韓生999人が参加しているFacebookグループ「日工(韓日理工系学部留学生)」に回答協力を呼びかけるとともに、後述するインタビュー調査協力者から他の元日韓生に個別に協力をお願いしたり、本節で触れた科研費研究に加わっている研究者のうち、日韓プログラム担当経験者に対しても呼びかけを依頼したりするなどした結果、この後すぐに述べるパイロット調査による回答者6人を含む、計67人から回答を得ることができた。アンケートの実施期間は、2021年11月5日から2022年3月25日までの4ヶ月半あまりであった^{注7}。

アンケートの実施に当たり、まず太田が直接面識を得ていた元日韓生6人(金沢大学出身3人、横浜国立大学出身1人、千葉大学出身1人、大阪大学出身1人)に対して、アンケート調査のプロトタイプ版となるパイロット調査を、Googleフォームを使って行うとともに、回答後にオンライン面談を行った。面談では、インタビュー調査で全員に聞き取る内容に加え、アンケート調査のプロトタイプ版に対する意見も聞き、本調査へ向けての改良点に関する情報を得た^{注8}。

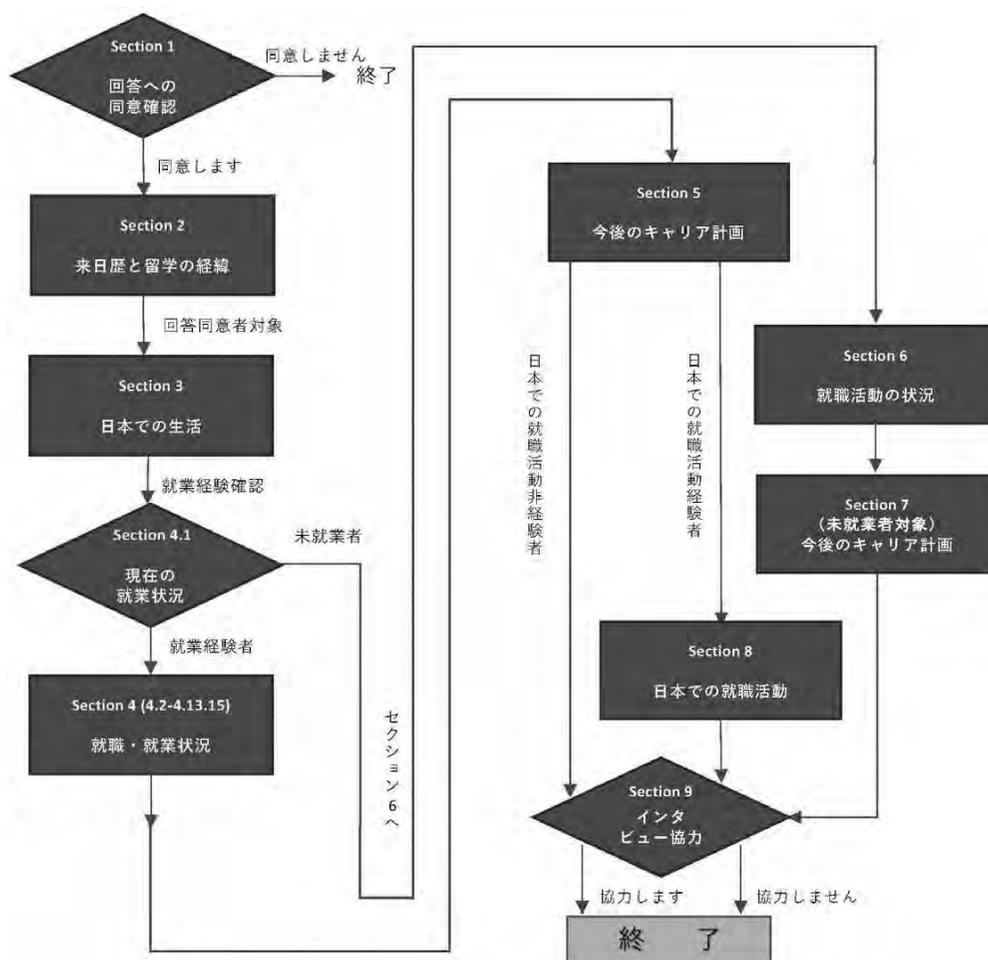


図1 「日韓プログラム・キャリア追跡調査」アンケート・セクション間の回答の流れ

パイロット調査終了後約1ヶ月間の改良期間を経て、2022年12月上旬からアンケート本調査を、同じくGoogleフォームを使って開始した。そして、集計したデータを回収した上で、結果の概要を把握するため、まず全体的な回答者の属性に関する分析を行い、その後キャリア追跡に関わる内容部分の本格的な分析を実施した。本節では、前者の回答者属性に関する概要を示し、後者の分析については次節以降で詳述することにする。

まず、回答者67人のうち、男性が55人(82.1%)、女性は12人(17.9%)であった。この数値は、太田・酒匂(2023)が指摘する、日韓プログラムに参加した日韓生の全体の男女比である「男性8～9割、女性1～2割」の範囲内に収まっていると言える。また表2は、回答した元日韓生の回答時点の「満年齢」(年齢)と「日本滞在総期間」(滞在期間)を、平均値(mean)、最頻値(mode)、最小値(Min.)、第1四分位点(Q1)、中央値

(median), 第3四分位点(Q3), 最大値(Max.)の7代表値について, 表3は回答時点における国別居住地をそれぞれ示している。

表2 アンケート回答者の年齢と日本滞在期間 N=67

	mean	mode	Min.	Q1	median	Q3	Max.
年齢(歳)	32.73	35	23	30	33	36	40
滞在期間(年/月)	8/6	6/6	4/0	6/5	7/6	9/8	22/0

表3 アンケート回答者の回答時点の居住国 N=67

居住国 [実数(%)]	韓国	日本	その他の国				
			米国	オランダ	ドイツ	中国	シンガポール
	30 (44.8)	31 (46.3)	2 (3.73)	1 (1.87)	1 (1.87)	1 (1.87)	1 (1.87)

徐(2018)に公表されている, 第2次3期生までの計770人の居住地データ(韓国452人, 日本277人, その他の国41人)を本調査の表3と比較すると, 本調査では韓国と日本の居住者がほぼ同程度の割合となってきた一方, その他の国に居住する割合が大幅に増えていることがわかる。

次に, 日韓プログラムの事業及び期別の回答者の分布について述べる。回答した元日韓生の事業・期の範囲は, 第1次1期生から第2次8期生までにわたっており, その内訳については図2のとおりであった。

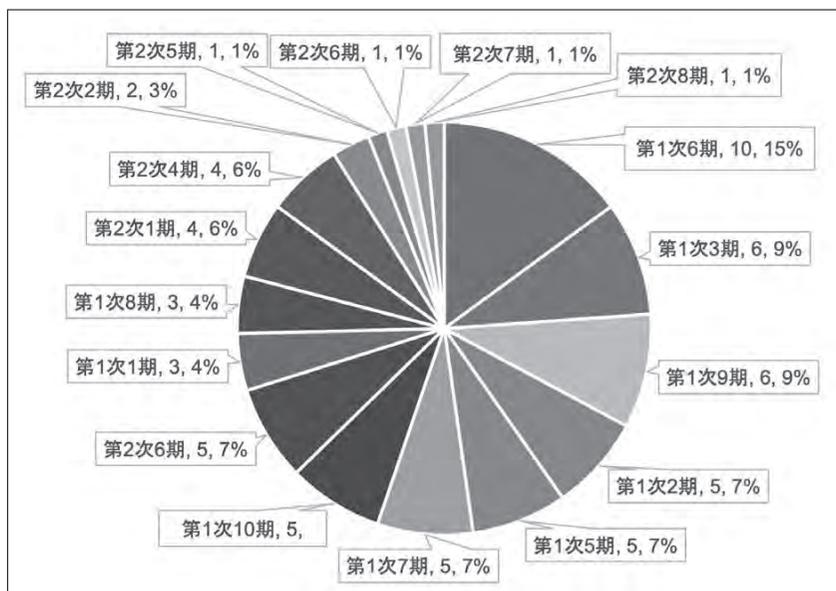


図2 アンケート回答者の事業・期別内訳(実数, %) N=67

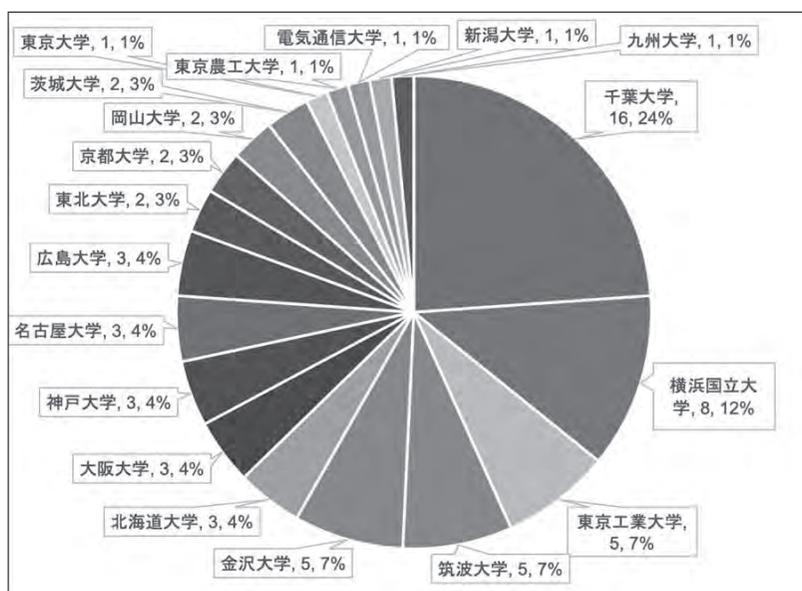


図3 アンケート回答者の出身大学別内訳(実数, %) N=67

続く図3は、回答した元日韓生の出身大学別内訳を示したもののだが、延べ数で19校の出身者が回答したことになる。本稿第1節で触れたように、日韓プログラムに参加した国立大学は事業全体では延べ40校だったが、太田・酒匂(2023)によれば、韓国内での日本の国立大学の知名度には偏りがあり、大学間での日韓生の受け入れ数には差が出ていたという。したがって本調査は、千葉大学出身者の割合が突出していたのが特異だった点を除けば、これまで配置されてきた日本の国立大学をある程度万遍なくカバーしていると言えるだろう。국립국제교육원(2015)により提供された資料の中で、2015年まではほぼ毎年複数名の日韓生が配置されていて、かつ本調査の回答者の中に含まれていなかったのは、埼玉大学と名古屋工業大学の2校にとどまっているのも、その点を裏づけていると言える。

次に、インタビュー調査の概要を記す。アンケート調査のセクション9で「協力する」と回答した元日韓生に対して入力されたメールアドレスに連絡し、うち23人(上記パイロット調査協力者6人を含む)から協力を得ることができた。この23人に対しては、日時の合意を得た上でオンライン方式による半構造化インタビュー調査を行った。面談時間は、最短で24分間、最長で62分間であった。インタビューで聞き取った内容は、アンケート調査の回答に対する、より具体的かつ詳細な補足内容に加え、アンケートでは質問できなかった「韓国人男性の徴兵制度に対するあなたの対応」(男性のみ対象)、及び「あなたにとって日韓プログラムはどのような存在だったか」という、元日

韓生の人生から見た日韓プログラムを総括する内容についてである。面談のオンライン動画を元日韓生の同意を得た上で録画し、すべての発言を文字起こしした上で、質的分析として修正版グランデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)による分析を行うべく、現在準備を行っているところである。

第1節でも述べたように、本稿では「日韓プログラム・キャリア追跡調査」のうち、すでに結果が出て分析が進んでいるアンケート調査の部分を、インタビュー調査データに先立って公表するものである。次節・第4節でアンケート調査の集計結果を示し、さらに第5節ではその結果に対して詳細な分析を行う。

IV. アンケート調査の集計結果

本節と次節では、元日韓生のキャリア形成について、現在の就業に関する状況を中心に考察する。より具体的には、まず本節でプログラム修了後のキャリアに関する調査項目の集計結果を示した後、次節において、回答者の現在の居住国に着目しつつ、その違いにもとづく就業状況の異同について分析する。元日韓生が今現在、どこでどのようなキャリアを積んでいるのかを検討することは、「日韓パートナーシップのための青少年交流の一環」である日韓プログラムの帰結を理解するうえで重要である。また、日本で就職する留学生の近年の増加^{註9}、ならびに留学生の卒業後キャリアに対する学術的関心の高まり(例えば、是川 2019; 眞住 2019; Mazumi 2021; ライアン・佐藤 2022; 柳 2017)に鑑みて、元日韓生が現在、日本の労働市場においてどのような状況にあるのかを考察することは、日本における元留学生のキャリア形成の理解に資する。おもに、私費留学で人文社会学系を専攻する中国や南・東南アジア出身学生と比べて、国費奨学金を得て理工系を学ぶ元日韓生が、先行研究で取り上げられることはほとんどなかったからである。

表4は、本調査の質問項目のうち、キャリアに関連する項目の集計結果を示したものである。同表のパネルAは、元日韓生の学部以降の学業キャリアを把握する目的で、回答者の大学院進学状況などを示している。先述の通り、徐(2018)は、6割強の日韓生が学部卒業後、大学院へ進学したことを示したが、大学院への進学傾向は本調査でも確認できる。とくに修士課程(博士前期課程を含む)への進学傾向が顕著である。本調査の約79%の回答者が同課程に「行って修了した」と答えている。他方、同課程に「行かなかった」者の割合は14%にすぎない。修士課程で在籍した大学院を見ると、6割以上が「学部を卒業した日本の大学の大学院」であり、「学部を卒業したのとは別の、日本にある大学院」と合わせると、約9割の回答者が日本の大学院に進学してい

る。大学院進学者のほとんどが日本の学校に進学する傾向も、徐(2018)の報告と合致している。他方、博士課程(博士後期課程を含む)の場合、「行かなかった」者が半数以上を占めており、修士課程ほど進学傾向は顕著ではない。とは言え、「行ったが修了しなかった」者なども含めて)およそ46%の回答者が博士課程に進学したことも事実である。また全回答者の4人に1人が博士号を取得している。博士課程の大学院は、修士課程のそれと同様、日本に所在する場合が多い。本調査はまた、回答者の日本語能力試験(JLPT)の資格取得状況を尋ねており、およそ4人に3人が最上位の等級であるN1(旧1級を含む)をもっている。

表4 元日韓生のキャリアに関するアンケート項目の集計結果

A 学業キャリアに関連する項目	
修士課程(博士前期課程)への進学(%)	
現在通っている	5.3
行かなかった	14.0
行ったが修了しなかった	1.8
行って修了した	78.9
合計(人)	57
(修士課程(博士前期課程)進学者のうち)在籍した大学院(%)	
学部を卒業した日本の大学の大学院	61.2
学部を卒業したのとは別の、日本にある大学院	30.6
韓国の大学院	4.1
その他の国の大学院	4.1
合計(人)	49
博士課程(博士後期課程)への進学(%)	
現在通っている	17.5
行かなかった	54.0
行ったが修了しなかった	3.2
行って修了した	25.4
合計(人)	63
(博士課程(博士後期課程)進学者のうち)在籍した大学院(%)	
学部を卒業した日本の大学の大学院	44.8
学部を卒業したのとは別の、日本にある大学院	34.5
韓国の大学院	10.3
その他の国の大学院	10.3
合計(人)	29
日本語能力試験の資格取得状況(%)	
N1(旧1級)	74.6
N3	1.5
なし	23.9
合計(人)	67
B 職業キャリアに関連する項目	
就業の有無(%)	
現在働いている	71.6
以前、働いていたが、現在は勤め先はない	4.5
一度も働いたことがない	23.9
合計(人)	67

(以降、「現在働いている」回答者に限定)	
現在の居住国 (%)	
日本	33.3
韓国	54.2
その他	12.5
合計(人)	48
就業業種 (%)	
サービス〔不動産、運輸、電力、ホテル、医療、など〕	6.3
メーカー(製造業)〔食品、建設、薬品、機械など〕	56.3
研究・開発(大学、研究所、など)	25.0
公務員	2.1
情報・通信・マスコミ	6.3
流通・小売〔デパート、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、など〕	2.1
IT、ゲーム	2.1
合計(人)	48
職種 (%)	
クリエイティブ系〔デザイナー、編集・制作、記者・ライターなど〕	2.1
営業系	4.2
企画系〔宣伝・広報、マーケティング、企画・商品開発など〕	4.2
技術・研究系	50.0
事務・管理系	6.3
専門系〔薬剤師、コンサルタント、講師、通訳、アナウンサーなど〕	16.7
IT系〔プログラマー、SE、システム保守など〕	14.6
その他	2.1
合計(人)	48
資本 (%)	
日系	32.6
韓国系	47.8
外資系	19.6
合計(人)	46
企業・機関の規模 (%)	
20人未満	6.5
20～300人程度	8.7
300～1000人程度	15.2
1000人以上	67.4
わからない	2.2
合計(人)	46
従業上の地位 (%)	
正社員	81.3
アルバイトなどのパートタイム	2.1
契約社員	14.6
その他	2.1
合計(人)	48
1ヵ月あたりの給料(税込み総支給額) (%)	
20万円未満	4.3
25万円以上～30万円未満	4.3
30万円以上～35万円未満	6.4
35万円以上～40万円未満	6.4
40万円以上～45万円未満	6.4
45万円以上～50万円未満	10.6
50万円以上～60万円未満	21.3
60万円以上～70万円未満	19.1
70万円以上～80万円未満	6.4
80万円以上～90万円未満	2.1
100万円以上	12.8
合計(人)	47

仕事に必要な日本語能力の程度 (1「ほぼ必要ない」～5「とても必要」)(n=48) ^注	2.54(1.738)
仕事に必要な英語能力の程度 (1「ほぼ必要ない」～5「とても必要」)(n=47) ^注	3.68(1.321)
日本の大学で勉強したことは就職に役に立ったと思うか	
はい	72.9
いいえ	10.4
どちらとも言えない	16.7
合計(人)	48
アルバイトで経験したことは就職に役に立ったと思うか(%)	
はい	52.5
いいえ	35.0
どちらとも言えない	12.5
合計(人)	40
現在の会社・機関で働くことに対する満足度 (1「とても不満」～5「とても満足」)(n=47) ^注	4.02(0.897)
転職したことがあるか(%)	
はい	62.5
いいえ	37.5
合計(人)	48
(転職経験者のうち)初職での居住国(%)	
日本	26.7
韓国	73.3
合計(人)	30
転職希望の有無(%)	
ある	31.3
ない	47.9
わからない	20.8
合計(人)	48
10年後に仕事をしていたい国(%)	
日本	21.3
韓国	53.2
その他	25.5
合計(人)	47

注)括弧内は標準偏差を表す。

パネルBは、現在就業している者にフォーカスして、就業に関する質問項目の集計結果を示した。まず回答者の就業の有無を見ると、全回答者のうち約72%(48人)が現在就業中である。表示していないものの、予想されるように、年齢が高くなるほど、(在学ではなく)就業者の割合が高くなる。また現在就業している者の居住国を確認すると、半数以上が韓国在住であるものの、およそ3分の1が日本で暮らしている。また他国の者も1割を超える。ちなみに、先の表3の結果に比べて本表で日本在住者の割合が低い理由は、ここには現在日本の大学院に通っている学生回答者の多くが含まれないからである。

回答者の就業業種について、メーカー(製造業)勤務が半数を超えており、研究・開発を加えると全回答者の約8割を占める。職種に関しては、技術・研究系が半数、また専門系とIT系も顕著である。回答者の多くが理工系の知識を生かして、おもにメー

カーや研究機関などで、技術・専門職に従事していると言えよう。回答者の就業先は韓国系資本が最も多く、次いで日系が続く。就業先の規模を見ると、約67%の回答が従業員数1,000人以上の大規模な企業・機関で働いている。また、回答者の8割以上が正社員である。

1カ月あたりの給料(税込み総支給額)は、「45万円以上～50万円未満」～「60万円以上～70万円未満」のカテゴリの回答者が全体の約半数を占める(「20万円以上～25万円未満」に該当者はいかなかった)^{注10}。また、「100万円以上」の回答者も1割を超える。各カテゴリの金額の中位値を取り平均を算出したところ、平均額は57.34万円であった^{注11}。ちなみに、「令和3年賃金構造基本統計調査」によると、2021年、日本の大卒男性一般労働者の「きまって支給する現金給与額」^{注12}は41.74万円だった(厚生労働省2022)。

仕事に必要な日本語と英語の能力については、5段階尺度(1「ほぼ必要ない」～5「とても必要」)で尋ねている。日本語の必要度の平均値は2.54、英語のそれは3.68であり、英語能力の必要性のほうが強く意識されている。日本の大学で勉強したことが、現在の就業先への就職に役に立ったと思うかを尋ねる質問では、73%の回答者が肯定的に答えている。総じて、回答者は日本留学の有用性を感じていると言えるだろう。また、日本でのアルバイト経験者41人に対して、アルバイト経験が就職に役に立ったと思うかを聞くと、約半数の者が「はい」と答えた^{注13}。表示していないものの、アルバイトの勤務先では「学外の食堂やレストラン」を挙げた者が最も多く、40人中27人であった(複数回答可、1人は無回答)。また現在の就業先で働くことに対する満足度を5段階尺度(1「とても不満」～5「とても満足」)で聞いたところ、平均値は4.02であり、総じて高い満足度がうかがえた^{注14}。

アンケート調査では、過去の就職ならびに今後のキャリアに関する質問も尋ねている。過去の就業について、転職経験を尋ねると約63%(30人)の回答者が経験ありと答えた。転職経験者のうち、初職の居住国を見ると韓国が73%を数えた。それ以外は日本就職者である(初職が日韓以外の国の者はいなかった)。また今後のキャリアについて、転職希望の有無では3割の回答者が「ある」と答えたものの、「ない」とする者は半数弱に上った。10年後に仕事をしていたい国を尋ねると、半数強が韓国と答えた一方、日本と回答した者も2割ほどいる。回答者の大部分が将来、日韓のいずれかで就労することを望んでいる。

V. 集計結果の分析

本節は、現在就業中の回答者の居住国に着目しつつ、おもに各国での就業状況なら

びにその異同を考察する。分析方法はクロス集計を用いるが、必要に応じて回帰分析など他の手法も利用する。サンプル数が少なく、結果の解釈には十分な留意が必要であることは言うまでもない。これを踏まえて結論を先取りするならば、元日韓生の就業に関する状況について、多くの項目で居住国の違いによる大きな差はなかった。ゆえに上の集計結果にある元日韓生の特徴の多くは、現在の居住国に関わらず当てはまると言える。ただし、居住国によって異なる点としては、就業先の資本のほか、仕事で必要となる日本語能力の程度、就職に対するアルバイト経験の有用性の評価、初職での居住国、10年後に就労を希望する国の5点があった。最後の点について、現在日本で働いている者は、今後も日本での就労を希望する傾向にあり、将来的な定住が示唆される。

居住国と就業状況の関連を調べる前にまず、元日韓生の居住国の選択はどのような要因によるのかを、学業達成の観点から検討してみたい。表5はその分析結果を示したものである(対象は現在就業中の者に限定)。第1に、同表パネルAにあるように、最終学歴と現在の居住国の間に有意な関連はない^{注15}。元日韓生が韓国に居住する傾向に学歴はあまり関係ないようである。第2に、JLPTの取得等級で見る日本語能力と、現在の居住国の間にも有意な関連は見られない(パネルB)。高い日本語能力をもつ者は、日本国内で働くことを選択するわけでは必ずしもないようである。これらの結果は総じて、日韓生の学業修了後の居住国選択を理解するためには、学業達成以外の変数の導入も念頭に入れつつ、より緻密な分析がなされる必要があることを示唆している。

表5 学業達成と現在の居住国との関連

A 最終学歴別現在の居住国(%)				
	日本	韓国	その他	合計(人)
学士	42.9	42.9	14.3	7
修士	31.8	50.0	18.2	22
博士	31.3	62.5	6.3	16
$X^2=1.663, df(4), p>.1$				
B 日本語能力試験の取得資格別現在の居住国(%)				
	日本	韓国	その他	合計(人)
N1(旧1級)	37.1	54.3	8.6	35
なし	23.1	53.8	23.1	13
$X^2=2.159, df(2), p>.1$				

次に表6は、現在の居住国と就業状況との関連を検討している。同表パネルA～Eはそれぞれ、居住国別に就業業種、職種、就業先の資本、企業規模、従業上の地位を

示している。就業業種を見ると、居住国の間に有意な違いはない(パネルA)。メーカー勤務が最も多く、それに研究・開発が続く。職種についても同様で、国に関わらず技術・研究系をはじめ、専門系、IT系の者が多い(パネルB)。就業先の資本は居住国による明確な差がある。予想されることであるが、日本在住の者は日系の企業・組織で働き、韓国在住者は韓国系のそれで働いている(パネルC)。企業・組織の規模と従業上の地位に関しては、どの国でも1,000人以上の企業・組織に勤務し、正社員として働く傾向があった(パネルDとE)。つまり、資本の違いを除けば、居住国に関わらず、元日韓生は大企業／組織で働き、正社員であり、メーカー等で技術・専門的な業務を行う傾向が見て取れる。

賃金差はどうだろうか。パネルFは1カ月あたりの給料(表4で示した各給与額カテゴリの中位値を対数変換したもの)を従属変数として、居住国の効果を測定した回帰分析の結果である。給与額はジェンダーや年齢によっても変化しうるため、これら2変数もモデルに投入した。分析結果によれば、年齢変数が有意な効果を示す一方、居住国変数は有意ではない。給与額に国による差がないという発見は、ある意味興味深い。日韓に限定して言えば、近年、両国の賃金差の縮小が指摘されているが(百本2022)、このことがこの結果の背景にあるのかもしれない。

パネルGとHはそれぞれ、日韓両国の在住者に焦点を当てて、仕事における日本語と英語能力の必要度を比較した。日本語能力の必要度については、両国の間で大きな差がある。日本で就労する者にとって、日本語能力の必要性は強く感じられているが、韓国で働く者はそうではない。いったん韓国に帰国すると、仕事上日本語を使う機会はほとんどないようである。ただし、英語能力の必要度については、両国で差はなかった。どちらの国でも、英語能力の必要性はある程度認識されている。

パネルIは、日本の大学で勉強したことが、現在の就業先への就職に役立ったと思うかどうかの回答を、居住国別に提示したものである。結果に有意な差はない。回答者はどの国で働いていようとも、日本の留学経験が有用であったと感じているようである。他方、アルバイト経験については、居住国別に回答パターンに違いが見られた(パネルJ)。日本で働いている者ほど、アルバイト経験が現在の就職に役立ったと答えている。アルバイト経験が、日本語能力を向上させたり、日本の労働文化を理解したり、また就職に資するネットワークを構築する契機になったのかもしれない(Liu-Farrer 2011)。パネルKは、現在の仕事に対する満足度の比較である。分散分析の結果、居住国で分けたグループ間の平均に有意差は認められなかった。回答者はどの国でも、仕事におおむね満足していることがうかがえる。

パネルLは転職経験者を対象に、現在の居住国と初職での居住国の関係を示してい

る。結果には有意な差が見られた。予想しうることであろうが、現在韓国に居住している者の多くは、初職で韓国に帰国した者である。逆に日本在住者の場合、そもそも初職が日本であった者が多い^{注16}。最後に今後のキャリアに対する意識について。まず転職希望の有無を見ると、居住国別に有意な差はなかった(パネルM)。他方、10年後に就労を希望する国については差が認められた(パネルN)。日本在住者は10年後も日本で就労することを希望し、韓国在住者は韓国での就労を望む傾向にある。日本で就労を希望する者は全員、日本在住者であった。この結果は、元日韓生の日本での定住志向を示していると言える。

表6 現在の居住国と就業状況との関連

A 居住国別就業業種(%)								
	サービス	メーカー	研究・開発	公務員	情報・通信・マスコミ	流通・小売	IT, ゲーム	合計(人)
日本	6.3	43.8	31.3	0	12.5	0	6.3	16
韓国	7.7	61.5	23.1	3.8	3.8	0	0	26
その他	0	66.7	16.7	0	0	16.7	0	6

$X^2=13.07, df(12), p>.1$

B 居住国別職種(%)									
	クリエイティブ系	営業系	企画系	技術・研究系	事務・管理系	専門系	IT系	その他	合計(人)
日本	0	0	0	43.8	6.3	25.0	18.8	6.3	16
韓国	3.8	3.8	7.7	57.7	3.8	15.4	7.7	0	26
その他	0	16.7	0	33.3	16.7	0	33.3	0	6

$X^2=13.64, df(14), p>.1$

C 居住国別資本(%)				
	日系	韓国系	外資系	合計(人)
日本	81.3	0	18.8	16
韓国	4.2	91.7	4.2	24
その他	16.7	0	83.3	6

$X^2=53.58, df(4), p<.001$

D 居住国別企業・機関の規模(%)					
	20人未満	20~300人程度	300~1000人程度	1000人以上	合計(人)
日本	7.1	21.4	0	71.4	14
韓国	4.0	0	24.0	72.0	25
その他	16.7	16.7	16.7	50.0	6

$X^2=9.97, df(6), p>.1$

E 居住国別従業上の地位(%)					
	正社員	アルバイトなどのパートタイム	契約社員	その他	合計(人)
日本	75.0	6.3	12.5	6.3	16
韓国	84.6	0	15.4	0	26
その他	83.3	0	16.7	0	6

$X^2=4.19, df(6), p>.1$

F 1ヵ月あたりの給料に対する居住国の効果

	B	標準誤差
切片	11.301	.692
ジェンダー(参照=男性)	-.028	.166
年齢	.050	.021*
居住国(参照=日本)		
韓国	.224	.147
その他	.306	.233
調整済みR ²	.239	
合計(人)	47	

*p<.05

G 居住国別仕事に必要な日本語能力の程度

日本 (n=16)		韓国 (n=26)	
平均	標準偏差	平均	標準偏差
4.44	0.814	1.54	1.140

t(40)=8.86, p<.001

注) 1「ほぼ必要ない」～5「とても必要」で算出した平均値。

H 居住国別仕事に必要な英語能力の程度

日本 (n=15)		韓国 (n=26)	
平均	標準偏差	平均	標準偏差
3.27	1.486	3.73	1.185

t(39)=-1.10, p>.1

注) 1「ほぼ必要ない」～5「とても必要」で算出した平均値。

I 居住国別日本の大学で勉強したことは就職に役に立ったかどうかの回答(%)

	はい	いいえ	どちらとも言えない	合計(人)
日本	81.3	6.3	12.5	16
韓国	73.1	11.5	15.4	26
その他	50.0	16.7	33.3	6

X²=2.30, df(4), p>.1

J 居住国別アルバイト経験は就職に役に立ったかどうかの回答(%)

	はい	いいえ	どちらとも言えない	合計(人)
日本	83.3	16.7	0	12
韓国	36.4	50.0	13.6	22
その他	50.0	16.7	33.3	6

X²=10.02, df(4), p<.05

K 居住国別現在の会社・機関で働くことに対する満足度

日本 (n=16)		韓国 (n=25)		その他 (n=6)	
平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
4.06	0.998	4.04	0.935	3.83	0.408

F(2,44)=0.15, p>.1

注) 1「とても不満」～5「とても満足」で算出した平均値。

L 居住国別初職での居住国(%)

	初職が [§] 日本	初職が [§] 韓国	合計(人)
日本	55.6	44.4	9
韓国	18.8	81.3	16
その他	0	100	5

$X^2=6.17$, $df(2)$, $p<.05$

M 居住国別転職希望の有無(%)

	ある	ない	わからない	合計(人)
日本	43.8	43.8	12.5	16
韓国	23.1	57.7	19.2	26
その他	33.3	16.7	50.0	6

$X^2=6.18$, $df(4)$, $p>.1$

N 居住国別10年後に仕事をしていたい国(%)

	日本	韓国	その他	合計(人)
日本	66.7	6.7	26.7	15
韓国	0	84.6	15.4	26
その他	0	33.3	66.7	6

$X^2=37.74$, $df(4)$, $p<.001$

VI. まとめ

以上の分析結果から、元日韓生たちは日本留学経験の有用性を肯定的に認めており、8割近くが大学院修士課程へと進学していて、そのうち約9割は日本の大学院へ進学し、博士課程への進学も回答者の半数近くに達していることがわかった。また、韓国に帰国してキャリアを積む者が半数超である一方、日本で職を得てキャリアを積んでいる者も3割を超えており、その多くが将来的な日本定住への志向を示した。加えて、日韓生たちは、理工系の知識を活かし大規模な企業・機関で技術・専門職に着実に就いていることも見て取れた。これらのことから、太田・酒匂(2023)が指摘するように、日韓プログラムは「知日家で、理工系の専門知識をもった韓国人」の育成に一定程度寄与してきていると言えるだろう。

今後は、アンケート調査の規模を拡大して日韓生のキャリア動向の全体像を掴めるような方策を検討する必要があると考える。また並行して、現在準備中のインタビュー調査の分析を開始して、質的な側面からも元日韓生のキャリアに対する考え方を把握していきたい。

【追記】

本稿執筆並びに、その土台となる「日韓プログラム・キャリア追跡調査」を実施するに当たっては、JSPS科研費(21H00537)の助成を受けている。

【注】

- 1 金沢大学国際機構, 金沢大学国際基幹教育院
- 2 太田・酒匂(2023)の表1に掲載された第2次8期生までの日韓プログラム参加者の累計数は1,819人であるが, 徐(2018)が公表した第2次3期生までの「修了者の進路現況」によれば, 日韓プログラム修了者数を1,303人としており, 太田・酒匂(2023)の表1の第2次3期生までの累計数1,321人になら若干少ないことがわかる。そのため, 本稿では「約1,800人」という概算表現にした。
- 3 太田・酒匂(2023)はこのほかにも, ①プログラムが「日韓パートナーシップのための青少年交流」の一環としての役割を担う点, ②日韓両国が「共同」で費用等を折半して, 日本の文部科学省国費学部留学生制度と同等の留学制度を新たに創設し運営する点, ③韓国人留学生を日本へ派遣して, 日本の国立大学で受入れる点, ④専門分野を「理工系」に限定し, 学士課程に入学させる点の4点を挙げている。
- 4 太田・酒匂(2023)は中でも2つのテーマを指摘している。すなわち, 「予備教育と学部教育の有機的連携」(第2次2期: 熊本大学主催)と, 「日韓プログラムによる人材育成」(同3期: 名古屋工業大学主催, 同7期: 千葉大学主催, 同9期: 神戸大学主催, 同10期: 岡山大学主催)である。
- 5 本調査を実施するに当たっては, 金沢大学国際機構「人を対象とする研究審査」による承認を事前に得ている(国際機構2021-1, 2021/11/19)。
- 6 質問項目の詳細(全質問項目)は, 巻末の「付録」に掲載する。
- 7 うち, パイロット調査期間が2021年11月5日から13日までで, 本調査は同年12月15日から2022年3月25日までであった。
- 8 聞き取った内容をまとめると, ①全回答に要した回答時間と, ②改良を加えたほうが良い点, の2点であった。①は, 6人平均で25分程度であり, その結果により本調査用の前文に, 「すべて回答する場合は約25分かかります」という1文を加えた。また, ②で最も多かった改良要望は, 「セクションごとの回答の流れがわかりづらい」というものだった。そのため, 本調査用に向けて本稿図1のフローチャートのオリジナル版(縦長1段のもの)を前文直後に掲載することにした。
- 9 2019年, 日本で就職した留学生の総数は30,974人に上り, 2010年の総数(7,831人)に比べて大きく増加した(ただし, 2020年と2021年はコロナ禍の経済不況の影響等もあり, 再び2万人台に減少している)(出入国在留管理庁2020, 2022)。
- 10 日本以外で就業している者については, 日本円に換算した額を回答してもらった。
- 11 「100万円以上」は100万円として計算した。
- 12 同調査の「きまって支給する現金給与額」とは, 「労働契約, 労働協約あるいは事業所の就業規則などによってあらかじめ定められている支給条件, 算定方法によって6月分として支給された現金給与額をいう。手取り額でなく, 所得税, 社会保険料などを控除する前の額である。現金給与額には, 基本給, 職務手当, 精皆動手当, 通勤手当, 家族手当などが含まれるほか, 超過労働給与額も含まれる。」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/yougo-01.html>
- 13 本調査では, 留学中にインターンシップを経験した者に対して, その有用性の評価も尋ねているが, 現在就業中の者でインターンを経験した者は9人と限られるため, 今回の集計結果の算出から除外した。
- 14 ただし, 現状に満足しているからこそ本調査に協力した可能性もあり, その意味での選択バイアスには留意しなければならない。
- 15 最終学歴の変数について。修士課程に「行かなかった」または「行ったが修了しなかった」と答えた者を

学士とし、博士課程に「行って修了した」者を博士と定義した。修士課程に「行って修了した」ものの、博士課程に「行かなかった」または「行ったが修了しなかった」者を修士と定義した。

- 16 ただし、初職が韓国であったにも関わらず、現在日本やその他の国で働いているケースが一定数あることは興味深い。そこにどのような契機があったのかを知ることは、国境を越えて展開される元日韓生のキャリア発展を理解するうえで重要だろう。

【参考文献】

- 安龍洙・金重燮・酒匂康裕・趙顯龍(2006)「日本における日韓理工系学部留学生事業の実施状況に関する報告 - 21大学を対象に実施したアンケート調査に基づいて -」『茨城大学留学生センター紀要』第4号, 77-106, 茨城大学留学生センター
- 畠田谷桂子(2012)「平成23(2011)年度日韓理工系学部留学生研修コース報告」『留学生センター年報 Annual Report』2011~2012, 鹿児島大学留学生センター
- 太田亨(2010)「日韓プログラムのシームレスな通年予備教育カリキュラムの開発研究」研究成果報告書, 平成19~21年度科学研究費補助金・基盤研究(B): 19320076
- 太田亨(2015)「日韓プログラム予備教育における「日韓共同(協働)を教育」を目指す実践的研究」研究成果報告書, 平成24~26年度科学研究費補助金・基盤研究(B): 24320093
- 太田亨(2020)「非漢字圏アジア留学生のための日本語教育と理工系専門教育の高大接続を目指す協働研究」研究成果報告書, 平成28~平成31・令和元年度科学研究費補助金・基盤研究(B): 16H03434
- 太田亨・菊池和徳(2019)「論理的思考力養成を目指した日本語教育と数学教育の連携授業」『専門日本語教育研究』第19号, 45-52, 専門日本語教育学会
- 太田亨・酒匂康裕(2023)「日韓共同理工系学部留学生事業(日韓プログラム)20年の歩み-予備教育を中心に-」『日本語で学ぶ理工系留学生-教育・研究・留学生活-』第2章, 21-36, ココ出版
- 門倉正美(2003)「日韓共同理工系学部留学生事業協議会報告 - 「日韓プログラム」の特徴と「アカデミック・ジャパニーズ」の位置づけ -」『専門日本語教育研究』第5号, 17-20, 専門日本語教育学会
- 厚生労働省(2022)「令和3年賃金構造基本統計調査」<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450091&tstat=000001011429&cycle=0&tclass1=000001164106&tclass2=000001164107&tclass3=000001164108&tclass4val=0>(2023年1月7日アクセス)。
- 是川夕(2019)「教育達成を通じた移住過程としての日本語学校 - 「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査(PSII)」を用いた分析 -」是川夕編『人口問題と移民 - 日本の人口・階層構造はどう変わるのか -』明石書店, 153-178
- 出入国在留管理庁(2020)「令和元年における留学生の日本企業等への就職状況について」<https://www.moj.go.jp/isa/content/001336801.pdf>(2022年4月8日アクセス)
- 出入国在留管理庁(2022)「令和3年における留学生の日本企業等への就職状況について」<https://www.moj.go.jp/isa/content/001386483.pdf>(2023年1月6日アクセス)
- 徐希政(2018)「日韓共同理工系学部留学生事業の成果及び第3次事業の推進方向」『2018年度日韓共同理工系学部留学事業協議会資料』, 2018/6/22, 神戸大学
- 中山亜紀子(2007)「韓国人留学生のライフストーリーから見た日本人学生との社会的ネットワークの特徴 - 「自分らしさ」という視点から -」『阪大日本語研究』第19号, 97-127, 大阪大学大学院文学研究科日本語学講座
- 中山亜紀子(2008)「韓国人留学生のライフストーリーにみる留学の満足 - 大学生活に対する期待との関わりから -」『阪大日本語研究』第20号, 197-223, 大阪大学大学院文学研究科日本語学講座
- 百本和弘(2022)「韓国の賃金水準, 日本並みに」『地域・分析レポート』日本貿易振興機構 <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/f149c659091ddd01.html> (2023年1月7日アクセス)。

- 村上京子(2009)「名古屋大学における日韓共同理工系学部留学生の日本語能力の伸び -日本語診断試験と修了試験を通して見た推移」『名古屋大学留学生センター紀要』第7号, 5-12. 名古屋大学留学生センター
- 眞住優助(2019)「日本における南・東南アジア人留学生の進路 -日本学生支援機構による調査の国別集計結果をもとに-」『現代思想』2019年4月号, 34-46, 青土社
- 柳基憲(2017)「ネパール人留学生の実態に関する研究 -福岡で学ぶ留学生を対象として-」『都市政策研究』第18号, 113-126, 福岡アジア都市研究所
- ライアン優子・佐藤由利子(2022)『東南アジア・南アジアの留学生の就職と定着の促進・阻害要因に関する研究報告書』学生支援の推進に資する調査研究事業(JASSOリサーチ)
- Liu-Farrer, Gracia (2011) *Labour Migration from China to Japan: International Students, Transnational Migrants*. Abingdon: Routledge.
- Mazumi, Yusuke (2021) “How Are Part-Time Laboring International Students Incorporated into Host Labor Markets after Graduation? The Case of South and Southeast Asians in Japan,” *Japanese Studies* 41(2):201-219.
- 국립국제교육원 (2015) 『2015한·일공동이공계학부유학생 일본대학입학지원설명회 자료』대한민국교육부 국립국제교육원 (NIIED) 글로벌인재양성부
- 〔国立国際教育院(2015)『2015韓・日共同理工系学部留学生 日本大学入学支援説明会資料』, 大韓民国教育部国立国際教育院 (NIIED) グローバル人材養成部〕

Section6から継続	<p>Section 7: (未就職の方へ)今後のキャリア計画</p> <p>1-1, あなたは3年後、どこで仕事をしたいと思いますか。 1-2, 3年後、どんな仕事をしたいですか。 2-1, 10年後、どこで仕事をしたいと思いますか。 2-2, 10年後、どんな仕事をしたいですか。</p>	<p>任意 1回答選択 6選択肢+その他 任意 1回答選択 4選択肢+その他 任意 1回答選択 6選択肢+その他 任意 1回答選択 4選択肢+その他</p>
日本での就活経験者対象	<p>Section 8: 日本で就職活動を行った方への質問</p> <p>1. 韓国人留学生が日本で就職することは難しいと思いますか。やさしいと思いますか。 2. 日本での就職を考えたとき、韓国人の学生が持っている強みは何だと思いますか。 3. 韓国人の学生が持っている強みは、あなたにも当てはまると思いますか。 4. 留学生の就職を促進するため、日本の就職活動のシステムはどう改善されるべきだと思いますか。</p>	<p>任意 1回答選択 3選択肢 任意 複数回答選択 11選択肢+その他 任意 スケール 5段階 任意 記述式回答</p>
同意者全員回答	<p>Section 9: インタビュー調査への協力お願いについて</p> <p>インタビュー調査への協力の可否 よるしければ、お名前を教えてください。 薄謝（4色ボールペン）をお受け取りになりたい方、インタビュー調査（別途薄謝あり）にご協力いただける方は、 メールアドレスをお教えてください。後ほど送付先などをお知らせいたします。</p>	<p>必須 1回答選択 2選択肢 任意 記述式回答 任意 記述式回答</p>

The Career Tracking Survey of the Japan-Korea Joint Undergraduate Program for Science and Engineering Students (The Japan-Korea Program)

-Survey Summary and Analysis of the Results-

OTA Akira and MAZUMI Yusuke

Abstract

The Japan-Korea Joint Undergraduate Program for Science and Engineering Students (hereinafter referred to as the "The Japan-Korea [J-K] Program") has accepted 2,017 Korean students (1,024 and 993 in the 1st and the 2nd decade-term, respectively, and is hereinafter referred to as "J-K Program students") at Japanese national universities with science and engineering faculties under the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) scholarship for 10 years since 2000 (the 1st decade-term), and 2010 (the 2nd decade-term).

Most of research on the J-K Program has been concerned with the period when J-K Program students were receiving tertiary education prior to entering undergraduate faculties. There has been limited research that has tracked their career paths after they entered or graduated from the undergraduate course. However, since the program is a project funded by the national budget (i.e., national tax) of both countries, the authors believe that it is necessary to track the career paths of J-K Program students after their undergraduate enrollment and graduation; the life paths they took afterwards and the contribution of the J-K Program to "expanding the Japan-Korea youth exchange", as stated in the Annex to the "Japan-Korea Joint Declaration 1998" requires verification.

The "Japan-Korea Program Career Tracking Survey" has asked 999 J-K Program students in the Facebook group, "Il-Gong [Korea-Japan Joint Undergraduate Students in Science and Engineering]," to cooperate in a questionnaire about their career development from their undergraduate enrollment to following graduation. We have received 67 responses, and moreover, follow-up interviews have been conducted with 23 of them. In this report, we present an overview of the survey and the questions, as well as the results of the questionnaire survey, for which the analysis has already been completed. The results indicate that the former J-K Program students have positively acknowledged that their study abroad experience in Japan was useful, with nearly 80% of them going on to master's programs. In addition, more than 50% returned to Korea to pursue their careers, while more than 30% of them obtained jobs in Japan, with many of them intending to settle in the country. It was further observed that they were working in technical or professional positions at large companies or institutions, using their knowledge of science and technology. From these facts, as Ota and Sakawa (2023) identified, the authors conclude that the J-K Program has contributed, to a certain extent, to developing "Koreans who have knowledge on Japan and expertise in science and engineering".

Keywords: The Japan-Korea (J-K) Program, Tertiary Education, Career Tracking Survey, Questionnaire Survey, Expanding the Japan-Korea youth exchange